

国立国語研究所学術情報リポジトリ

国立国語研究所の方言研究の概要

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-06-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉岡, 泰夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00003296

国立国語研究所の方言研究の概要

吉岡 泰夫 (言語変化研究部)

yoshioka@kokken.go.jp

要旨： 国立国語研究所の方言研究は、「現代の言語生活」を課題として、話しことばをめぐる言語問題をタイムリーに探索し、問題解決のための科学的調査研究を、独自に開発した方法で実施してきた。言語政策の企画立案に資する基礎研究資料を提供するとともに、日本語研究の中核的機関として学界の発展と充実にも寄与してきた。特に、社会言語学、言語地理学の分野においては、先進的研究の開拓によって、戦後の日本語研究にリーダーシップを発揮してきたところである。

社会言語学の分野では、地域社会住民の言語生活の実態、方言と共通語との接触・干渉に観点をおいた調査研究、地域社会における敬語使用や敬語意識を明らかにする敬語行動研究の成果がある。

言語地理学の分野の成果では、全国規模の組織的な調査にもとづく「言語地図」作成がある。全国規模の言語地図作成は、他の研究機関では成し難い、国語研究所ならではのプロジェクトである。

また、「方言辞典」などの資料作成にも成果をあげている。

キーワード： 言語生活 方言 共通語 敬語 社会言語学 言語地理学

1. 国立国語研究所の方言研究の特色

国立国語研究所は、「国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行い、あわせて国語の合理化の確実な基礎を築く」（設置法第一条）ことを目的に、昭和 23（1948）年に設置された。「現代の言語生活及び言語文化に関する調査研究」（同第二条の一）を行う部として誕生した研究第1部が、昭和 24（1949）年から開始した各種の調査研究をたどっていくと、国立国語研究所の方言研究は、それまでの言語の歴史をたどることが主流であった国語学の伝統とは大きく異なる特色を持っていたことがわかる。その1つは、「現代の言語生活」に正面から取り組み、話しことばをめぐる言語問題をタイムリーに探索し、調査研究の課題としてきたことである。2つめは、言語生活を地域社会との関連においてとらえることと、共通社会との関連においてとらえることを根本的な方針と

してきたことである。つまり、「国語の合理化の確実な基礎を築く」という研究目的に集約される言語生活研究をめざして、国語研究所ならではの社会言語学的な方法を開拓することから、方言研究が出発しているのである。草創期からの研究リーダーであった柴田武氏は『社会言語学の課題』（1978）の中で「社会言語学は社会言語学という学のための学であってはいけない。目前の問題を解決するための学でなくてはならない」と、研究の社会的使命を端的に述べている。

言語生活に関する分野において、方言と共通語の接触における多言語変種併用の問題、および共通語化の問題、社会変動・意識変革にともなう敬語使用と敬語意識の問題など、その時代の社会的な言語問題を解決するための科学的調査研究を、独自に開発した方法で実施してきた。言語政策の企画立案に資する基礎研究資料を提供するとともに、日本語

研究の中核的機関として学界の発展と充実に寄与してきた。特に、社会言語学、言語地理学の分野においては、先進的研究の開拓によって、戦後の日本語研究にリーダーシップを発揮してきたところである。

社会言語学、言語地理学の分野で、国語研究所が開拓した調査研究活動の特色として、(1)人文科学において困難とされていた共同研究の体制を組織したこと、(2)社会調査の方法を用いて言語生活・言語行動を正面の研究対象に取り上げたこと、(3)各地方言の調査研究等において、地方研究員（初期は地方調査員）を活用し、大規模で組織的な全国的調査を実施したこと、などをあげることができる。

2. 地域社会の言語生活

昭和24年から調査研究活動が始まり、「現代の言語生活」に関する科学的調査研究を担当する研究第1部の、とくに第1研究室（地方言語研究室の前身）は現代社会における話しことばを対象にした研究プロジェクトに組織的に取り組むことになった。これは歴史的にみると、社会言語学の調査研究の出発として、アメリカよりも7、8年は先んじている。

当時の話しことばの状況について、「わが国では、生活の環境・様式・言語等が、地域によってそれぞれかなり違っている。また一方、近代社会においては、国民一般に共通的な生活の場面があり、その共通的な生活を支えるものとして、全国に共通する言語がある」（昭和24年度『年報』）という認識に立って、地域社会における言語問題の探索的な調査研究から出発している。地域社会の言語生活の実態を明らかにすることと、方言と共通語との接触・干渉に観点をおいた研究が行われた。また、日本語の話しことばをめぐ

るもう一つの重要な言語問題である敬語に取り組み、地域社会における敬語使用や敬語意識など敬語行動を対象とした社会言語学的研究が行われた。

以下、おもな報告書をあげて、具体的な研究課題と得られた研究結果をみていく。

『八丈島の言語調査』（報告1、昭和25（1950）年、419ページ）

地域社会の言語生活という研究課題に対する最初の取り組みである。昭和24（1949）年6月から7月にかけて実施した八丈島の言語調査及びその分析結果を報告している。昭和24年に、研究第1部の第1研究室で取り組んだ研究題目に「東京方言および各地方言の調査研究」があり、その一部の「各地方言語の実態調査のための準備調査」として出発した調査研究である。

八丈島の言語調査を行う目標は、(1)方言的地盤の上に共通語がどのようにおこなわれているか、(2)共通語がどのように影響を及ぼしてその結果その土地の言語がどのように変化していくかということを知り、(3)それによって国語教育および国語政策に役立つ資料を提供する、ことにあった。臨地調査を行う理由の一つに、地方の言語を調査する場合の方法を検討し、研究室員の調査技術を訓練することがあった。

おもな研究課題は、(1)共通語を話す度合いを決定する要因はなにか、(2)島内5か村の言語はいかに違うか、の二つであった。課題(1)(2)のためにランダムサンプリング（配給台帳に基づく）によって選ばれた216名の被調査者を調査票に基づいて調査した。また、(2)のために特定の被調査者を観察および質問によって詳細に調査した。サンプリング調査の統計分析には、「日本人の読み書き能力調査」に携わった柴田武氏のノウハウが

活用されている。分析の結果、課題(1)については、「共通語を話す必要に迫られる場面」が積み重ねられることによって、「共通語を話す度合い」は高まっていくという結論が得られた。課題(2)については、島内5か村の言語的な違いの意識は、純粹に言語的条件以外に村間の交通やほかの村に対する主観的意識などと密接な関係を持つことが明らかになった。

なお、この調査研究は、共通語を話す度合いを決定する要因をいっそう明らかにするために、別の地点で調査する必要があるということで、福島県白河市における調査につながっていく。日本における社会言語学的な調査研究の試行として注目される。

『言語生活の実態—白河市および附近の農村における—』（報告2，昭和26（1951）年，367ページ）

地域社会の言語生活という研究課題で本格的な大規模社会調査を企画し、昭和24（1949）年10月から12月にかけて、福島県白河市および近郊の農村（金山村・五箇村）で実施した調査の報告である。この調査研究は、地方言語の構造的分析よりも、むしろ言語使用の実態を使用者の社会的環境との関わりにおいて把握しようとして試みたものであり、地域社会における方言と共通語との接触・干渉、そこにおこる共通語化に観点をおいたものである。なお、地域社会において方言と対立して使用されている「共通語」について、「全国どこでも通ずるようなことば、地域的とは言えないことば、どの地方の出身かわからないようなことば」という定義を示した最初である。

おもな研究課題は、統計調査による(1)地域社会における方言と共通語、24時間調査というケーススタディによる(2)個人の一

の言語生活、である。課題(1)については、共通語を話す度合いを決定する要因として重要とみなされる社会的要因は、学歴、父母の出身地、本人の生育地であること、共通語を話す度合いの高まるのは、知らない人や旅行者などの場面から始まり、家庭の場面がもっとも遅れるとみられること、などが明らかにされた。課題(2)については、一日の言語生活で話しことばの延べ数を単位別にみると、約700話題、2600～3000文、8500～10000文節であること、日常生活の話しことばの文の長さは平均3～4文節であること、などが明らかにされた。

そのほかの研究課題に「疎開児童・生徒の言語の調査」もあった。これは、京浜地方から白河市に疎開して住みついた児童・生徒が、京浜地方の言語をどのように保存し、白河市の方言にどのように同化しているかを調べ、移住がもたらす言語生活への影響を明らかにしたものである。

この調査研究は、言語生活をめぐる社会言語学的な調査研究の課題と方法を開拓し、この方面の研究の基礎を築いたという点で、日本における社会言語学的調査研究の先駆として注目される。

『地域社会の言語生活—鶴岡における実態調査—』（報告5，昭和28（1953）年，309ページ）

『地域社会の言語生活—鶴岡における20年前との比較—』（報告52，昭和49（1974）年，332ページ）

中心的な研究課題は地域社会住民の共通語化である。共通語化については、それ以前の八丈島、白河市の調査を追試して方法論を確立するとともに、共通語化のモデルをいろいろな社会的要因によって確定した。

第一次の調査は昭和25（1950）年に実施

した。(1)共通語化の要因と過程, のほかに(2)鶴岡方言の特徴, (3)個人の一日の言語生活などの課題があった。第二次の調査は, 約20年後の昭和47(1972)年に実施した。共通語化の要因と過程についての調査を, 同じ地域で同じように実施して, 20年間における地域社会住民の共通語化の進展をみようとした。経年調査の最初の試みである。第一次調査の結果は, 共通語化の社会的要因として, 性×年齢の要因がもっとも強く, 次いで学歴, コミュニケーションと認められた。30歳を中心とした年齢層がもっとも共通語化の度合いが高く, その両側の年齢が遠ざかる層ほど低くなっていることが明らかになった。これを社会的にもっとも活躍している年齢層ほど共通語化が進むと解釈した。ところが, 第二次調査の結果では, 年齢が若ければ若いほど共通語化が進んでいることが明らかになった。

2回の経年調査によれば, 地域社会住民の共通語化の進展には4つの段階があって, 第I段階は住民のほとんどが方言だけを話す段階, 第II段階は第一次鶴岡調査の結果のように, 20代後半から30代前半の社会的に活躍している年齢層の共通語化が進み, その前後の年齢層が山の裾野を成す段階, 第III段階は第二次鶴岡調査の結果のように, 年齢が若ければ若いほど共通語化が進んでいる段階, そして予測される第IV段階として, 地域社会住民のほとんどが共通語を話す段階がくる, というように解釈できる。

この推移を各言語項目についてみると, 共通語化しにくいと言われているアクセントは第二次調査でもまだ第II段階にあるのに対して, 音韻面の共通語化は既に第IV段階か, それに近い段階に達していることが認められる。

この調査研究は, 地域社会の言語生活とい

う研究課題において, 経年調査の方法を開拓したこと, データの整理技術に新しいものを取り入れたこと, などに特色がある。

『共通語化の過程』(報告27, 昭和40<1965>年, 301ページ)

移住による共通語化が研究課題である。北海道のように, 各地の方言を持った人が集まって生活をした場合, 共通することばはどのようにして成立し, どのような普及の過程をたどるのか, という問題の解明を目指した地域社会の言語生活研究である。

この課題では6つの調査を実施している。調査Iは, 美唄・池田・永山・倶知安での, 一世から三世までそろっている移住家族を対象にした話しことばの世代差のケーススタディである。調査IIは, 札幌・帯広・釧路である程度の人数を対象にした, 調査Iで得られた結果の検証調査である。調査IIIは, 富良野で200人のサンプルを対象にした, 共通語化の要因と過程を探る調査である。調査IVは, 特定の村の住民だけが移住して作った集団移住地, 富良野町内4箇所を対象にした, 共通語化の要因と過程を探る調査である。調査Vは, 北海道各地の高校40校で三世の高校生を対象にした言語地理学的な調査である。調査VIは, 札幌市の一般市民22人を対象にした調査員の個人差を吟味する調査である。

各調査で得られた結果のおもなものは次のとおりである。調査Iによると, 二世ではまだ一世の方言の影響が残っているが, 三世になるとその影響はほとんどなくなる。しかもどの地点の三世も同じようなことばを話している。このような北海道三世に共通のことばは「北海道共通語」と呼べるものと思われる。調査IIによると, 同じ北海道三世も札幌・帯広・釧路では共通するところも多いが,

完全には一致せず、「北海道共通語」にも明らかに地域差が認められる。調査Ⅲによると、北海道においても他の地方と同じように、世代が下がるにつれ、年齢が若くなるにつれて、全国共通語へ近づこうとしていることが確かめられた。調査Ⅳによると、集団移住地では三世にも一世の方言が引き継がれていることが少なくない。そういうところでは一世の方言がたまたま全国共通語と一致するのに、それが「方言」であるために、札幌などの北海道共通語（全国共通語とは一致しない）の方に近づこうとしている。集団移住地では全国共通語よりも「地方共通語」の方が勢力が強いことが確かめられた。調査Ⅴによると、半島部・海岸部の「浜ことば」と内陸部の方言との対立がはっきりした。また、「浜ことば」には内陸部の一部の炭鉱地帯が加わること、「浜ことば」は東北方言、特に秋田県の方言と密接な関係があることも明らかになった。なお、北海道三世の高校生の中に、無型アクセント化という全国共通語から離れる方向の変化もみられることがわかった。調査Ⅵによると、調査員の間には確かに個人差はあるけれども、それは結果をひどくゆがめるようなものではないことがわかった。

『敬語と敬語意識』（報告 11, 昭和 32〈1957〉年, 468 ページ）

『敬語と敬語意識—岡崎における 20 年前との比較—』（報告 77, 昭和 58〈1983〉年, 381 ページ）

研究課題は、地域社会における敬語使用と敬語意識の実態を社会言語学的な調査分析から明らかにすること、また、20 年間の社会変動、意識変革にともなう敬語使用と敬語意識の変化を経年調査によって明らかにすることである。国立国語研究所が実施した敬語に関する一連の調査研究は、この報告 11

から出発している。最初は、地域社会を対象とする調査を行い、大都市、企業社会、学校社会と、それぞれ異なる構造を持つ社会を調査してきた。敬語は社会構造と密接に関連するからである。

報告 11 は、昭和 28（1953）年度に愛知県岡崎市で実施した調査を主体にまとめたもので、得られた結果のおもなものを列挙すれば、次のとおりである。

○否定的要素を含む敬語形式は、発話全体として、否定的を含まない敬語形式よりは一般に「ていねい」と意識されている。○長い発話ほど「ていねいな敬語行動」と一般に意識されている。○ある部分に漢語を使う発話の方が、漢語を使わないそれよりも「ていねい」と意識されている。○心理的に弱い立場に立つとき敬語行動は「ていねい」になり、その逆の場合は比較的「らんぼう」になる。○この場面ではこの程度の「ていねい」さで敬語行動をすべきであるという意識と、実際の敬語行動の「ていねい」さとは必ずしも一致しない。○（「ていねいな敬語形式を使う」敬語行動の場合、性別が社会的要因のなかで最も大きい。年齢は敬語行動を規定する要因として最も「きいていない」。○男の方が場面によってよく使い分けるが、女の方はいつも「ていねいな敬語形式」を使い、場面によって使い分けない傾向がある。○敬語形式についての知識は学歴によって最も強く左右される。性別によってはほとんど左右されない。○一般に「ていねいな敬語行動」を支持するものは、実際にも敬語行動は「ていねい」である。○官庁や会社など事業所で、部外の人に対して、部内の上長について言うとき、「ていねいな敬語形式」を使うべきではないという「これからの敬語」の基準は一般にはかなりの心理的抵抗を感じさせるものらしい。○自分の親族について言うとき、実際の敬語行動では相当「ていねいな敬語

形式を使うにもかかわらず、あまりていねいな敬語形式は使うべきでないという意識は強い。○一般に若い人の敬語行動については寛大である。○自分ではていねいな行動をしているつもりだと答えるものは、敬語行動でもていねいな敬語形式を使う傾向がある。○rigidなパーソナリティのものは敬語の使い分けがへたな傾向がある。

なお、この調査に基づいて、野元菊雄氏(1957)は、敬語の使い分けの能力に寄与する社会的要因は学歴・年齢・階層・性の順になること、敬語の使い分けの能力は男は30代、女は20代で最高に達すること、などを明らかにした。

報告77は、前回調査から約20年を経て、昭和47(1972)年度に岡崎市で実施した継続調査を比較して報告している。敬語使用に関する比較の結果を一例だけあげると、ていねいな場面ではよりていねいな敬語形式が、ぞんざいな場面ではよりぞんざいな敬語形式が多く使用されるようになってきている。つまり、20年間に、敬語の場面による使い分けがよりはっきりと幅をもってうまくできるようになったことが指摘される。これは、地域社会住民の交流・社交の範囲が広くなり、言語生活の場面が多様化したことによると考えられる。

3. 言語地図

八丈島調査(昭和24年)から始まって岡崎の敬語調査(昭和28年度)まで、「現代の言語生活」を課題として、社会言語学的な調査研究の成果をあげてきた地方言語研究室が、「言語地図」作成をめざす言語地理学的な研究を計画したとき、研究所の内外に反対があったと伝えられている。言語地理学は、言語変異の分布を展望できる言語地図を作り、言語と外的な諸条件との関連を考慮しな

がら、地図上にあらわれた分布がどのようなプロセスで形成されたかを探究する学問である。分布の現状は変化のプロセスを投影すると考えるもので、柳田国男の「方言周圏論」は方言分布の形成を説明する一つの理論である。日本語成立の歴史を解明すること、過去のことを知る手段としての言語地図が、はたして、国立国語研究所の設置目的にかなう課題であるか、というのが反対のおもな理由と推察される。日本の言語地理学が再興に向かう昭和30年頃の出来事である。

それまでの日本には、言語政策を目的として作られた方言分布図があった。明治期の国語調査委員会が、「国語の音韻組織を調査すること」「方言を調査して標準語を選定すること」という課題のために作成した『音韻分布図』(明治38(1905)年)、『口語法分布図』(明治39(1906)年)である。これらは標準語制定という言語計画に貢献する資料であった。学問的には、東条操の「方言区画論」に発展していくところがあったが、言語地理学の発展に貢献することはできなかった。

研究史からみると、日本の言語地理学の本格的な興隆は、『日本言語地図』作成のための方言分布調査から始まると言える。『日本言語地図』は、大規模な全国調査にもとづく精密な言語地図として日本で最初のものであり、このような全国規模の「言語地図」作成は他の研究機関では成し得ない、国語研究所ならではのプロジェクトである。

『日本言語地図』(1)～(6)(報告30-1～30-6,昭和41(1966)年～昭和49(1974)年,言語地図各集50面計300面,参考地図各集1面計6面,別冊解説書7冊計749ページ)

『日本言語地図』作成のための研究は、(1)

現代日本標準語の基盤とその成立過程，(2) 日本語の地理的差異の成立と，各種方言語形の歴史，を明らかにすることを目的としている。厳密な言語地理学的手法による言語地図集を作成することによって，言語変化の諸形式，言語変化に及ぼす外的諸要因，地理的分布の各種の類型，が明らかになると考えられた。

調査はすべて調査者が調査地点に赴いて，被調査者から語彙・音声について回答を得る面接調査である。調査の対象は被調査者自身の使用語で，日常のくつろいだ雰囲気で見慣れた人と話す場面で使うことばを第一とし，標準語と一致する表現を除外しないこととした。被調査者は各地点とも明治 36 (1903) 年以前に生まれた男性 1 名である。調査地点は北海道北端から沖縄西端まで全国を網羅した 2400 地点である。本調査は昭和 32 (1957) 年から昭和 40 (1965) 年まで 9 年間続けられた。方言分布調査において，地方研究員を活用し，大規模で組織的な全国的調査を実施した成果として注目される。

調査項目は語彙・音声について 285 項目である。そのうち 260 項目について 300 面の言語地図を作成し，全 6 集で刊行した。各集の内容は次のとおりである。第 1 集は，「カガミ (鏡)」「カジ (火事)」などの音声，「大きい」「赤い」などの形容詞。第 2 集は，「あぐらをかく」「炊く」などの動詞。第 3 集から名詞に関する項目をとりあげている。第 3 集は人・人体・遊戯などに関する項目。第 4 集は家屋・道具・穀物・野菜などに関する項目。第 5 集は動物・植物などに関する項目。第 6 集は自然現象・日時などに関する項目。なお，「カッテクルを“買って来る”“借りて来る”のいずれの意味で使うか」のような同一語形の意味的変異に関する分布図や，「“大きい”と“太い”と“(網の目が)粗

い”との総合図」のような複数意味分野に関わる体系的分布図も含んでいる。別冊の解説書は，「方法」編で調査の目的・方法・実施の概要などを記し，「各図の説明」(1)～(6)で，各図ごとに作図の方針を述べた上で，地図の解釈を行っている。

『方言の諸相—『日本言語地図』検証調査報告—』(報告 84，昭和 60 (1985) 年，392 ページ)

言語地理学の方法による『日本言語地図』の性格を明らかにするために，社会言語学の観点と方法を加えて全国各地で実施した検証調査の報告である。地域差と年齢差を組み合わせた「グロットグラム」を提示している。これは糸魚川調査で開発された手法である。

『方言文法全国地図』(1)～(3) (報告 97-1～97-3，平成元 (1989) 年～平成 5 (1993) 年，言語地図 1 集 60 面，2 集 45 面，3 集 45 面，解説書 1 集 459 ページ，2 集 90 ページ，3 集 836 ページ)

文法・表現法に関する方言事象の全国分布を展望し，これまでの方言文法研究で記述されている各地の方言事象が，どこに，どのような広がりをもって分布しているかを，全国的な視野で明らかにすることを目的としている。また，各地図の分布についての言語地理学的な解釈は行わず，さまざまな分野の研究および教育に基礎資料として貢献することを目的としている。資料性を重視した方言地図集である。調査地点は全国を網羅する 807 地点。調査の対象としたことばは，その土地生まれ育ちの高年層 (60 歳～75 歳) 男性の話者が近所の人々と話をするときに使うことばである。なお，調査実施から地図作成までの詳細については，本誌掲載の「『方言文法全国地図』ができるまで」に記してい

る。

第1集は助詞に関する項目、第2集は動詞の活用に関する項目、第3集は動詞・形容詞・形容動詞の活用に関する項目である。これから続けて、第4集は否定・条件・可能・過去・アスペクトなどの表現法に関する項目、第5集は禁止・義務・勧誘・希望・授受などの表現法に関する項目、第6集は待遇表現に関する項目を予定している。

4. 資料集

『沖縄語辞典』（資料集5，昭和38（1963）年，854ページ）

この方言辞典は、沖縄県首里出身の島袋盛敏氏（明治23年生まれ）が自身の言語である首里方言の辞典を編集することを思い立ち、昭和22年から方言語彙の収集にとりかかった資料をもとにしている。島袋氏の資料は、明治生まれの複数の生え抜き話者が保持していた言語使用と言語意識を忠実に記述したものであり、首里方言の純粋な形の貴重な記録であった。島袋氏の具体的な作業は、方言語彙とその用例を収集することと、各語の意味を説明する標準語訳を付けることである。

国立国語研究所地方言語研究室は昭和28年から約10年をかけて、島袋氏の資料に言語学上の検討と補正を加える作業と研究を行った。音韻表記化、アクセント記号の付与、意味説明の精密化、用例の補充などの作業のほか、解説編、標準語引き索引編などを作成した。方言使用者の記述と研究者の科学的考

察がうまく連携した学術的価値の高い辞典である。そのため、国立国語研究所の資料集の中でも研究論文に引用されることが多いものである。

『沖縄語辞典』刊行の意義は、1つに、マイノリティー言語変種である沖縄方言を保護し、沖縄の人々が文化の独自性に目覚め、社会的抑圧から解放されることを助けることにある。いま1つに、言語の変化をたどる上で欠かせない古典的な研究資料を提供することによって、言語研究の発展に寄与することにある。特に比較言語学への貢献が期待される。

平成10年3月の8刷刊行までで約12,000部を世に送り出している。

『方言談話資料』(1)～(10)（資料集10-1～10-10，昭和53（1978）年～昭和62（1987）年，各集とも録音テープ・文字化資料付き）

青森から沖縄まで、全国各地で行った方言談話収録調査の、録音・文字化（共通語訳・注付き）資料である。各地で収録した談話は、(1)目上・目下の関係にある老年層の男性2人による対話、(2)老年層の男性と若年層の男性との対話、(3)場面設定の会話、である。

《引用文献》

柴田 武（1978）『社会言語学の課題』，三省堂。

野元菊雄（1957）「敬語の使い分けの能力」，『言語生活』70，筑摩書房。